令和６年度　第３回 立川市スポーツ推進審議会　会議録

（基本情報）

会議名称	令和６年度　第３回　立川市スポーツ推進審議会
開催日時	令和７年１月 21 日（火曜日）　　午後７時 00 分～午後９時 00 分
開催場所	立川市泉市民体育館　研修室
次第	１　開会 ２　報告・協議 （１）第３次スポーツ推進計画　素案（たたき台）について ３　その他
資料	・資料１　　第３次スポーツ推進計画素案（たたき台）
出席者	［委員］ 原田　尚幸、芦澤　清八、松原　幸子、福原　憲生、山口　聡、永島　康雄、原　宏樹、森川　良行、角田　康行、出倉　光一、竹内　涼子 ［事務局］ 井上　隆一（産業文化スポーツ部長）、中村　達也（スポーツ振興課長）、上野　聖（管理係長）、木村　誠（スポーツ振興係長）、秋元　公貴（体育施設整備等担当係長）、 近藤　大揮（スポーツ振興係）
公開及び非公開	公開
傍聴者数	０人
担当	産業文化スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係 電話 042-529-8515

１　開会

２　報告・協議

（１）第３次スポーツ推進計画　素案（たたき台）について

・(事務局) 資料１に基づき、これまでの議論の発言の中から出たキーワードを反映した基本理念や、施策や事業に取り組む視点や基本方針、第２次計画との違い等について説明。

・委員のみなさまにご意見をいただきたいポイントとして、第４章の取組みの部分について、委員の皆様の活動に当てはめた時に、実行に移すにはどのような視点があるのかご意見をいただきたい。また、追記できるその他の取り組みがあれば、ご提案いただきたい。

・第１章「計画策定の基本的な考え方」、「第２次スポーツ推進計画の成果と課題」、第３章「計画の体系」までの中で、質疑応答。
⇒特になし

・第４章「施策の展開と取組」について、委員の皆様の活動の中で、「こんな活動はどこに当てはまるのか」、「こんな活動を取り入れることはできないのか」、「こんな事例がある」等のご発言をお願いしたい。

・学校開放事業について。施策を推進する視点の中に、「いつでも、どこでも」や、「日常生活の中で自然に溶け込み」とあるため、平日の朝の時間の校庭開放を進めていけば、子どもたちにとっては遊びの中でスポーツに触れる機会が増えるほか、保護者や学校の立場としても安全に過ごしていただける時間があると助かるため、ぜひご検討いただきたい。
⇒（事務局）「スポーツを取り巻く社会状況の変化と課題」の中で示している「気候の変化」の課題とも絡んでくるが、夏場のスポーツをする場所の確保や、子どもたちのボール遊びができる環境の提供等で、朝の時間帯を有効に活用できるか、エッセンスを少し入れられるような形で検討させていただく。

・40 年ほど前に、教員指導で体育館や校庭を早朝に学校単位で開放していたが、それを一時的に行うことはできるのか。
⇒（事務局）可否について、今すぐにお答えできるものは持ち合わせていないが、例えば見守りをしてくれる人がいなければ、専門の方に委託をする等の検討が必要になる。様々な地域の団体と意見交換をしながら、模索していく。

・高齢者には学校は遠いため、地域の自治会館をスポーツ利用用として開放できないか。
⇒（事務局）ボッチャ等、競技でなくてもストレッチや体操的なものを実施できる場所として、会館を有効活用できるか検討していく。

・自治会館はどこが管轄しているのか。
⇒（事務局）基本的に町会が管理しているため、直接自治会と交渉していくような形になる。

・スポーツ施設に限らず、身近な施設を活用できれば、活動の可能性も広がるのではないかと思う。

・基本方針３のスポーツ環境の充実について。スポーツをやりたいと思った時に、どこで何をやっているのかわからない、または、空いている場所がどこかわからないことが多々ある。基本理念等、市の計画の確認や、スポーツ施設の予約などを携帯電話で簡単にできるアプリのようなものがあると使えていない施設がうまく回りだして良いと思う。また、キャッシュレス化に取り組む旨の記載があったが、例えば「立川ペイ」のようなものを作り、運動に使えるような仕組みを整えることができれば、人寄せにつながるのではないか。
⇒（事務局）現時点において、立川市では施設予約システムの更新に取り組んでいる。市民会館や体育館、屋外スポーツ施設、学習館なども来年度のキャッシュレス化に向けて準備を進めている。「立川ペイ」導入の構想は持ち合わせていないが、PayPay などは利用可能になる見込み。予約事態も今の検討段階では、窓口に行かなくても、スマートフォンから予約が完了するような方向で検討を進めている状況。
⇒（事務局）地域通貨導入のご提案について、予算などかなりのハードルがある。そのため、未来の話として端緒はあるが、引き続き市役所庁内で議論・検討していく必要がある。

・42 ページの中学校部活動の地域連携・地域移行について。立川市は、総合型地域スポーツクラブを将来的に作ろうとしているのか。結局のところ、企業等と連携して受け皿を作らなければ中学校教員の負担は減らない。スポーツ協会に加盟している競技協会や団体も、それぞれ仕事があり、専念できるわけではないため、きちんとＮＰＯ法人として立ち上げた中で企業の協賛を受けながら指導者の確保等に取り組んでいくべきではないのか。５年間では難しいかもしれないが、この計画に明記し、具体的に取り組んでいくというのが理想だと思う。
⇒（事務局）総合型地域スポーツクラブを市が主導して作っていくのは難しい。当然予算の裏付け

があれば可能。先行事例として 23 区ではそういった取り組みや流れがあるのは承知している。一方で、立川にとってどのような形がいいのかというのは、基本方針２「交流と連携によるスポーツ文化の形成」の、「市内の多岐にわたる関係団体との連携関係や、これまで築き上げてきた市が有するスポーツ資源を未来に引き継ぐための仕組みづくり」というところで示している。この５年間に向けては、様々な団体とネットワークを作っていく中で、総合型地域スポーツクラブが立ち上がってくれば、その動きを全面的にバックアップできればと考えている。総合型地域スポーツクラブを先に作る方がわかりやすいが、今すぐその方向に進むかというと、市独自では厳しい部分があるので、ネットワークを作りながら今後子どもたちのスポーツ環境の充実を図っていきたい。

・難しいのであれば、デメリットを明確に話し合い、解決していかなければいけないと思う。この５年間の計画にデメリットをもう少し落とし込んでいかなければ進んでいかない。スポーツというのは健康や医療費削減、防災の観点も含めとても重要だが、現状のデメリットを整理し、盛り込んでいかなければ、解決策を話し合うのは難しい。

・総合型地域スポーツクラブを作った経験がある。一番大変なのは人を集めること。５年間に渡って東京都が事業に対してお金を出してくれた。それ以降は会費で運営していたが、萎んでいってしまった。立川市は 12 町会を総合型地域スポーツクラブとして登録したが、他とやり方が全く異なるため、総合型地域スポーツクラブに係る会議に参加しても他団体と話が合わなかった。何十年も前の話だが、今はどうなっているのか。

⇒（事務局）立川市は今お話があった通り、12 地区の地区体育会が総合型地域スポーツクラブとして登録している。総合型地域スポーツクラブは、元々地域に動いているスポーツ団体がないことを前提に作られている制度であり、そこにクラブを作って行政がお墨付きを与えるものである。立川の場合は、12 地区それぞれで体育会が動いており、各地域でスポーツを展開している状況。制度上は会員でお金を集めて自主的に運営ができる体制を整える仕組みのため、地区体育会とは一致していない。しかし、今現時点の状況で、行政が新たに総合型地域スポーツクラブを作成してしまうと、地区体育会の活動自体にかぶってしまう。それぞれのメリットはありつつも、地域の活動を抑えてまで新規団体を立ち上げるべきか、慎重な議論が必要だと考えている。

・各町会で運動会をする等、工夫しながら素晴らしい取り組みをされているのは十分理解しているが、現実問題として、世代交代の人材不足等の大きな問題がある。中学校の部活動の受け入れを町会でやるかといえばそれは現実的ではないだろう。町会の皆様が今まで引っ張り、取り組んでこられたことは本当に感謝しており、それらを今後も生かしていくことは大事だが、これから先に求められることはもっと幅が広く、予算等も企業から協賛を得たりしない限りは中々難しいと思う。

・部活動の地域連携・地域移行の問題点は、「お金」と「経験」だと思う。地区体育会は、町会から出てきた構成員のため、スポーツを教える事を経験していない人がほとんどである。スポーツ協会の各競技団体は、合気道や剣道、野球など専門にやっているため可能だが、地区体育会には活動費等に限界がある。頑張ってはいただいているため、否定はしないが、総合型地域スポーツクラブを地区体育会にお願いするのは絶対に無理であると自分の中では思っている。

・令和 11 年度に向けた本計画の数値目標の中に、「市スポーツ施設利用者数（屋内／屋外）」という成果目標の中で、目標値として「1,000,000 人」が示されている。また、週１回以上スポーツを行っている市民の割合として、「60.0%」が具体的に示されているが、施設があるからスポーツの実施率があがるのか、そうではなく、施設は関係ないのかで考え方が違ってくると思っている。偶然だが、来年度は柴崎体育館が利用できなくなる。来年度の大会実施に際し、泉体育館のみでは物理的に人が入らないため、学校施設にお願いしているところであるが、要するに目標達成に向けて、施設の問題は１つクリアしなければならない。現スポーツ振興課長がいらしてから、陸上競技場が冬季使用できるようになった。野球場の利用時間延長など、使える施設は使っていかなければ、利用者数は増えていかないのが理屈であるため、学校含めしっかりと対応していただきたい。また、モノレールの下で 10 月～11 月頃にモルックの体験をスポーツ協会が実施した。歩いている方が気軽に参加してくださったが、これも実施率に寄与しているだろう。スポーツ施設でも道端でも場所を問わない設定をしてほしいと思う。最後に、昭和記念公園について。現在、夏場に無料エリアだけでも早朝開園をしないのかという話が浮上している。これは国との交渉になるかと思うが、せっかく立川にあるので、計画に掲載するかは別として、施設として利用をご検討いただければと思う。

⇒（事務局）スポーツができる場所の設定について、公共施設でいえば公園等で何ができるのか、ルールを明確にしていく議論が必要になる。他部署の話のため、どこまで見込めるのかは不明だが、いただいたご意見のような視点は必要だと考える。また、昭和記念公園をはじめ市内にある様々な資源を有効に活用する働きかけができるような要素を、計画の中に書き込むことができる

か検討したい。

・部活動の話について。これまで子どもたちが放課後にスポーツをできる場所として、非常にいい環境でできていたが、学校の先生の負担は大きく、仕組みを変えていかなければならないという部分に関して、行政だけではなく、我々スポーツ団体に関わる人間の課題になると思っている。スポーツチームとしては、常に何か担える点を考えているところであるが、我々のスクール事業において非常に大きい問題は、これまでのお話で挙げられていた通りお金と人の話である。例えば 40 歳で子供が 2 人で暮らしていけるだけの収入が得ていけるか、といったお金の課題を何とかスポーツチームとしては成り立たそうと取り組んでいる。我々の場合は、スクール事業を、ホームゲームのチケットを買っていただくために、地域での認知度を上げるプロモーションの一環として位置づけることによって、金銭面のリスクを分散し、なんとか成り立たそうと取り組んでいる。スクール事業だけでは、営業や、それに係る人件費など、難しい課題が多いため、地域スポーツチームとしては、いくつかの事業を組み合わせながら、子どもたちがスポーツをする場所を守っていきたいという気持ちがある。自分たちの専門外の競技についても、それぞれのプロスポーツ団体にお願いできればそれが一番だが、現状では難しい。スポーツ振興課長が先ほどおっしゃったように、我々と同じような思いを持った団体さんがいらっしゃるので、連携して少しずつ広げていくのが現実的な方法なのかなとスポーツ団体としては思っているところ。場所については、立川市に様々な施設をお借りしているが、まだまだ課題のため、1 つ 1 つクリアして子どもたちが体を動かして遊べる場所、教えてくれる先生を確保できるといいなと思っている。

⇒（事務局）立川市にはプロスポーツチームという貴重な資源があるため、地域の地区体育会等を含めてネットワークを作ることで、子どもたちがスポーツをできる環境作りに取り組んでいきたい。

・能力的にスポーツを教えることができる人が、隙間時間にスポーツ指導ができる人材バンクのような登録制度が立川市にはあるのか。

⇒（事務局）今はまだない。

・先ほど例え話として、「40 歳で子供が 2 人で暮らしていけるだけの収入が得ていけるか」といったお金の課題に関するお話があったが、そこまでしっかりとしたスクールではなくとも、数時間教えられる人がバイト感覚でやれるような仕組みがあってもいいのではないか。

⇒（事務局）中学校の部活動でいうと、外部指導員の登録を地域の方にしていただき、外部指導員として関わっていただくようなやり方を立川市では行っている。おっしゃっていただいたような、教えられる時間帯で無理なくご指導いただく全域的な人材登録制度が今はまだないので、例えば、現在学校で行っている外部指導員の方々のネットワークを作るというのも、また違った展開になるかなと思う。

・地域に点々と団体は存在しているが繋がる術がないように感じる。ネットワークを作るのはお金がかかるが、まずは大きなどこかが先導する必要があると感じる。それの小さな一端として立川市が小さなネットワークを作れば、いずれは大きくなり、近隣自治体等も巻き込んでいくことができると思う。

⇒（事務局）小さなところから増やしていくというのはセオリーとして必要である。隣接市との連携については、庁内の委員会でも指摘されている部分である。立川市だけでは担えない点もあると思うため、連携しながら取り組んでいけるようなことも検討したい。

・スポーツ経験者が、自分の経験した競技を指導できるのは理解できるが、それとは別に、指導者に対して、場所取りや人集め、用具の調達等のマネジメントを支援的に担当してくれるチーム編成ができたら良いと考える。一人が指導しながら運営管理するのは時間的にも労力的にも難しいと思う。１つの競技であっても、指導者や支援者のチーム編成ができるような組織づくりを支援し、応援していくような視点があってもいいのではないか。また、私は学校支援者に係る制度に女性総合センターの窓口で登録している。運動に限らず、地域の見守りなどが活動の対象となっているが、感染症の影響もあるのか、なかなか依頼の連絡が来ない。学校と支援者のやり取りを支援し、有効に人材の活用や人材の育成につなげることが必要だと思う。

⇒（事務局）チームで支援をしていく視点は非常に貴重なご意見かなと思う。

・第１章の前に、スポーツの定義についてご説明いただいているが、このスポーツの捉え方の中に、遊びや運動を含み、子どもから高齢者までを包括する「交流的なスポーツ」、認知症予防や介護予防、フレイル予防等の「健康的なスポーツ」、公園等地域のつながりを有効活用する他、防災にも寄与する「繋がるスポーツ」、障害者スポーツを含め、本格的なスポーツに繋がるような「競技スポーツ」、これらに通底する指導や場所の提供、施設の管理運営といった様々な柱があると思っている。具体的には、河川敷や空いている施設の有効活用や、これまでお話に上がっていた部活への対応も含め、できることはまだまだあるため、ビジョンを立て、そこに向かって何ができるのか、

この５年間を組み立てていく作業も大事なのかなと考えた。
⇒（事務局）おっしゃっていただいた通り、スポーツには繋がりや健康、体力向上等の副次的な部分を多分に漏れず含んでいる。この計画を実行する上での最終的なビジョンとして、人との繋がりからまちづくりに発展させていくという部分もあるため、我々としては、スポーツを多角的に捉え、政策や取り組みに繋げていきたい。
・立川シティハーフマラソン 2025 の主催者は誰なのか。
⇒（事務局）立川市、立川市教育委員会、（公財）東京陸上競技協会、（特非）立川市スポーツ協会、立川商工会議所、（株）読売新聞東京本社のそれぞれが共同主催となっている。
・国営昭和記念公園の管理は西部造園（株）が行っているが、大会時にはどこに借りているのか。
⇒（事務局）国に申請し、お金を支払ってお借りしている。打ち合わせなどは指定管理の方と行っている。
・そうなると、立川のスポーツ振興に活用するのはハードルが高いと感じるが、国と協議をして、日常的に使うのは可能なのか。
⇒（事務局）マラソンを実施しているのも国にお金を出してお借りしているため、日常的に使うとなると、入園料の問題がある。体を動かす身近な場所として、非常に有効なスポーツ資源のため、金銭面など、立川市民が使いやすくなるような協議を国に申し入れてみても良いとは思っている。
・昭和記念公園を団体が定期的に運動するのに使用するのは難しいのか。
⇒事前申請すれば利用できる。団体券が使えるが入園料は費用としてかかってくる。
・利用できることの周知や、使用したい団体と国との橋渡し役を立川市が担ってあげると、市民のスポーツ実施率向上に寄与するのではないかと思う。
・新規事業のアイデアは多々あるが、人員不足が課題となっている中で、最近では大学と連携し、一緒に事業に取り組んだりしている。市では、支えるスポーツの一環として、事業をやる中でそういった連携の形は検討されているのか。
⇒（事務局）東京女子体育大学と連携協定を結んでいて、学生にボランティアの募集をかけている。今後部活動に関しても連携していくようなお話を聞いているところである。今後の方向性としては、大学と連携を深めていくことはあると考えている。
・大学に任せるまではいかずとも、もう少し主体的に取り組んでもらうことも検討されているのか。
⇒（事務局）十分あり得ると考えている。
・東京女子体育大学の３年生が授業の単位として、部活動に派遣されるという制度ができている。立川はフリースクールが多い特色があるが、そのチャレンジスクールの授業の中で、立川市の福祉協議会と連携している例もあるため、学生がスポーツを支える視点から競技を運営するのは、可能性としてはとてもあるような気がしている。また、先ほどの人材の件について、新聞記事で読んだことだが、介護施設に勤めている人で、２時間ほど中学校でサッカーを指導している事例が八王子である。自分の好きなことを教えることでとても良いリフレッシュとなり、介護の仕事にも良い影響があるとのことだった。介護施設にも団体から謝礼が入り、良い循環をしている印象だった。学生等、フリースクールの多い立川ならではの人材は埋もれているのではないかと感じた。
・プロの方もアマの方も先ほど申し上げた通りチームを組めれば空き時間の有効活用でき、新しいライフスタイルにもなっていくのではないかと考える。
・その他ご意見やご質問はあるか。
⇒（特になし）
・今回ご掲示いただいた素案の中で、人材の話や、指導者、指導の質をどう担保するのか、あるいは既存の指導者をどう組織化していくのか、それらをどう市民の皆さんにお届けしていくのか、さらにはそれらの人材発掘の仕組みづくりも立川の現状に即して進めていく必要があるのかなと思っている。また、原委員も度々おっしゃっていたが、地元にプロスポーツチーム等、トップレベルのアスリート団体がいるというのは地域にとっての財産であり、毎回は難しくともチームにとってアウトリーチで指導者を派遣していただくような仕組みや、スポーツ推進委員等、ある程度の経験や知識をお持ちの方で希望者が埋もれているのであれば、それを発掘して組織し、届ける仕組みも作っていかなければならない気がしている。それを率先して行っていく中で、やはり市もそこには関わってくるが、具体的にそれらを運営していくのは難しいと思うが、同じ思いを持った人が集まる場を作るというのはできると思う。例えば市がクラブマネージャー養成講習会をやったらそこに興味がある人が集まるため、参加者に地域へ持ち帰ってもらえる場を作るだけでも、お金をかけずに人材を発掘できると思う。立川市独自の指導者認定制度を作るかは別問題にしても、東京女子体育大学と連携して指導者のスペシャリストの先生に講習会を開いてもらえるような場を市民の皆さんに提供するだけでも何か一歩になるのかなと考えている。立川ダイスさんが中心となってスポー

ツビジネスやスポーツマネジメントに興味のある学生を集め、レクチャーするのもいいのではないか。自分の場合は、X だけで募集したところ、全国から 40 人ほど希望者が集まった。実践編としてチームでボランティアをやっていただき、知識編として私が講演を行った。お金をかけなくともやり方はいくらでもあるため、立川版のような施策ができたら良いと思う。

・その他ご意見がなければ、大変貴重なご意見をいただきましたので、それらを踏まえて当初ご提案いただいた素案のたたき台をさらにブラッシュアップし、肉付けをすることで最終的な計画を立てていくこととなる。このまま進めてもよろしいか。

⇒（異議なし）

・では、皆様からご承認を得られたということで、たたき台に頂戴したご意見も踏まえた上で、最終的な計画策定に向けて進めさせていただく。

（報告・協議事項は以上）

3　その他

（1）第３次スポーツ推進計画策定の今後のスケジュールについて

・（事務局）今回ご意見いただいた内容を反映させていただき、庁内で決裁をしたあと、素案として 3 月の議会に報告させていただく。その後、パブリックコメントという形でさらに広く市民の皆様にこの計画についてご意見をいただき、それを踏まえた上で最終的なスポーツ推進計画が確定する。最終的な計画をお示しできるのは、今年の 6 月から 7 月を予定している。それまでの間に、若干こちらの内容から変わってくることは予めご承知おきいただきたい。

・形となったものは委員の皆様に共有させていただく。

（2）委員からの情報提供

・障害者週間におけるスポーツの取り組みについて、情報提供。

・デフリンピックについて、立川市としての取り組みがあれば情報提供をいただきたい。

⇒（事務局）デフリンピックに向けては、立川市ゆかりのデフアスリートである岡田海緒選手と機運醸成を図っていきたいところ。岡田選手には学校訪問等非常にご協力いただいているため、立川市の皆さんで応援していければと考えている。

・立川市スポーツ推進委員の活動について、情報提供。

（3）最後に

・議題は以上だが、このメンバーでの審議会は最後ということで、最後に皆様から一言ずつ頂戴したい。

⇒委員よりご挨拶

閉会